

平成 3 1 年 度

高 根 沢 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

目 次

1	下 水 道 事 業 会 計 予 算	-----	2 9 3
2	予 算 に 関 す る 説 明 書	-----	2 9 8
3	予 算 明 細 書	-----	3 2 6
(1)	収 益 的 収 入	-----	3 2 6
(2)	収 益 的 支 出	-----	3 2 8
(3)	資 本 的 収 入	-----	3 3 2
(4)	資 本 的 支 出	-----	3 3 3

平成 3 1 年 度 高 根 沢 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度高根沢町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	6, 5 1 4 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 7 1 6, 0 6 3 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 6 8 9 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
① 汚水管渠整備事業	1 8 8, 1 6 0 千円
② 処理場施設改良事業	6 1, 4 4 1 千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	7 1 8 , 3 9 5 千円
第1項	営 業 収 益	2 3 2 , 1 2 3 千円
第2項	営 業 外 収 益	4 8 6 , 2 7 0 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款	下 水 道 事 業 費 用	7 0 2 , 4 5 0 千円
第1項	営 業 費 用	6 1 7 , 6 9 4 千円
第2項	営 業 外 費 用	8 2 , 7 5 5 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	2 , 0 0 0 千円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 8 9 , 4 9 0 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9 , 8 9 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 4 8 , 4 8 9 千円、減債積立金 3 1 , 1 0 7 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	3 5 6, 8 8 5 千円
第1項 企 業 債	1 0 0, 0 0 0 千円
第2項 出 資 金	1 1 5, 4 5 0 千円
第3項 国 庫 補 助 金	1 0 6, 0 5 0 千円
第4項 負 担 金 等	3 5, 3 8 4 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	5 4 6, 3 7 5 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 4 9, 6 0 1 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	6 6 4 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	2 9 6, 1 1 0 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
包 括 的 民 間 委 託	平成32年度から平成34年度まで	4,065千円
水洗便所改造資金融資あっせんに係る 利 子 補 給	平成32年度から平成35年度まで	151千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	100,000千円	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から40年以内とし、その他については借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一 時 借 入 金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 21,408 千円

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第10条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,720千円である。

平成31年 2月26日提出

高根沢町長 加 藤 公 博

平成31年度高根沢町下水道事業会計予算に関する説明書

1	予 算 実 施 計 画	-----	2 9 9
2	予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	3 0 2
3	給 与 費 明 細 書	-----	3 0 3
4	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	-----	3 0 9
5	平 成 3 0 年 度 予 定 損 益 計 算 書	-----	3 1 1
6	平 成 3 0 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	3 1 3
7	平 成 3 1 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	3 1 8
8	注 記	-----	3 2 3

平成 3 1 年度高根沢町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			718,395	
	1 営業収益		232,123	
		1 下水道使用料	202,102	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理負担金	29,654	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	
		4 その他営業収益	366	排水設備計画確認検査手数料等
	2 営業外収益		486,270	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	47,720	一般会計補助金
		3 他会計負担金	234,071	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	201,333	長期前受金収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	3,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	145	宝積寺アクアセンター敷地補償費等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		702,450	
			617,694	
		1 管 渠 費	11,655	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	168,708	処理場施設の維持管理に要する経費
		3 受 託 工 事 費	2	
		4 総 係 費	46,891	事業活動の全般に関する経費
		5 減 価 償 却 費	383,079	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	7,359	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		82,755	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,504	企業債償還利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	250	その他雑支出
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			356,885	
	1 企 業 債		100,000	
		1 建 設 改 良 債	100,000	公共下水道事業債
	2 出 資 金		115,450	
		1 出 資 金	115,450	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		106,050	
		1 国 庫 補 助 金	106,050	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		35,384	
		1 受 益 者 負 担 金	35,383	公共下水道事業受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	1	農業集落排水事業受益者分担金
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			546,375	
	1 建 設 改 良 費		249,601	
		1 管 路 建 設 改 良 費	188,160	管渠建設等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	61,441	処理場機械設備更新等に要する経費
	2 固 定 資 産 購 入 費		664	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	664	有形固定資産の購入費
	3 企 業 債 償 還 金		296,110	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	296,110	企業債償還元金

平成31年度高根沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料の購入、商品又はサービスの購入による支出	△199,967 千円
人件費支出	△21,408 千円
その他の事業支出	△8,080 千円
営業収入	202,617 千円
負担金、補助金等収入	<u>326,720</u> 千円
小計	299,882 千円
利息の支払額	△82,504 千円
利息の受取額	<u>1</u> 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,379 千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△250,265 千円
国庫補助金等による収入	<u>141,434</u> 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,831 千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	100,000 千円
企業債の償還による支出	△296,110 千円
出資金による収入	<u>115,450</u> 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,660 千円
資金増加額（又は減少額）	27,888 千円
資金期首残高	<u>37,073</u> 千円
資金期末残高	<u>64,961</u> 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		9,784	7,885	17,669	3,319	20,988	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,784	7,885	17,669	3,319	20,988	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		9,545	7,302	16,847	3,030	19,877	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,545	7,302	16,847	3,030	19,877	
比 較	損益勘定支弁職員	()		239	583	822	289	1,111	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	()		239	583	822	289	1,111	

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(単位：千円)							
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	360	136	477	2, 291	1, 630	307
	前 年 度	360	75	477	2, 238	1, 549	294
	比 較		61		53	81	13
	区 分	管理職員特別勤務手当	住 居 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	30	588	2, 066			
	前 年 度	30	264	2, 015			
	比 較		324	51			

2 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	239	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	34		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	205		
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
手 当	583	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	95	期末手当 7 勤勉手当 81 退職手当 7	
		そ の 他 の 増 減 分	488		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	270,233円	
	平 均 給 与 月 額	318,478円	
	平 均 年 齢	34歳11月	
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在 (企 業 会 計 移 行 の た め 該 当 な し)	平 均 給 料 月 額		
	平 均 給 与 月 額		
	平 均 年 齢		

イ 初 任 給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	148,600円	技能職 146,000円	高校卒	148,600円	技能職 146,000円
短大卒	161,300円		短大卒	161,300円	
大学卒	180,700円		大学卒	180,700円	

ウ 級別職員数								
区 分	企 業 職			技 能 労 務 職				
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	()	()		
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在 (企 業 会 計 移 行 前 の た め 該 当 な し)	1 級	()	()	1 級	()	()		
	2 級	()	()	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	()	()					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	()	()	計	()	()		
()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
企 業 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事					

エ 昇 給				
区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)		
		2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	3
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)		
		2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	3
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6月（月分）	12月（月分）				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有		
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有		
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有		
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
キ その他の手当						
区 分		一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容		
扶 養 手 当		同 じ				
住 居 手 当		同 じ				
通 勤 手 当		同 じ				

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
平成26年度下水道受益者負担金システム更新事業	9,288	平成27年度から 平成30年度まで	6,232	平成31年度	3,056	3,056
平成27年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	55	平成28年度から 平成30年度まで	17	平成31年度	38	38
平成28年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	54	平成29年度から 平成30年度まで	6	平成31年度から 平成32年度まで	(1) 48	48
平成29年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	98	平成30年度	8	平成31年度から 平成33年度まで	(7) 90	90
平成29年度公共下水道事業包括的民間委託	320,490	平成30年度	63,936	平成31年度から 平成34年度まで	(63,936) 256,554	256,554
平成29年度農業集落排水事業包括的民間委託	98,985	平成30年度	19,764	平成31年度から 平成34年度まで	(19,764) 79,221	79,221

平成30年度高根沢町下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	183, 121, 718		
(2) 雨水処理負担金	26, 160, 448		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>553, 060</u>	209, 835, 226	
2 営業費用			
(1) 管渠費	16, 324, 187		
(2) 処理場費	174, 581, 723		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	47, 344, 327		
(5) 減価償却費	371, 989, 415		
(6) 資産減耗費	<u>8, 397, 583</u>	<u>618, 637, 235</u>	
営業利益			△408, 802, 009
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	725		
(2) 他会計補助金	82, 156, 000		

(3) 他会計負担金	233, 825, 344		
(4) 長期前受金戻入	202, 148, 820		
(5) 雑収益	930, 118		
(6) 国庫補助金	<u>15, 500, 000</u>	534, 561, 007	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86, 935, 191		
(2) 雑支出	<u>6, 270, 609</u>	<u>93, 205, 800</u>	<u>441, 355, 207</u>
経常利益			32, 553, 198
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1, 446, 000</u>	<u>1, 446, 000</u>	<u>△1, 446, 000</u>
当年度純利益			31, 107, 198
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>31, 107, 198</u></u>

平成30年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△25,727,484</u>	816,875,802		
ハ 構築物	10,285,468,194			
減価償却累計額	<u>△243,506,245</u>	10,041,961,949		
ニ 機械及び装置	801,477,870			
減価償却累計額	<u>△100,140,689</u>	701,337,181		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	1,811,354			
減価償却累計額	<u>△125,849</u>	<u>1,685,505</u>		
有形固定資産合計			12,695,382,589	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 82,839,361

無形固定資産合計 82,839,361

固定資産合計 12,778,221,950

2 流動資産

(1) 現金・預金 37,072,715

(2) 未収金 38,652,427

貸倒引当金 △118,000 38,534,427

流動資産合計 75,607,142

資産合計 12,853,829,092

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

4, 603, 852, 093

固定負債合計

4, 603, 852, 093

4 流動負債

(1) 企業債

296, 108, 221

(2) 未払金

23, 109, 244

(3) 引当金

1, 559, 000

流動負債合計

320, 776, 465

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6, 339, 473, 363

(2) 長期前受金

収益化累計額

△202, 148, 820

繰延収益合計

6, 137, 324, 543

負債合計

11, 061, 953, 101

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1, 022, 186, 465

ロ 繰入資本金

114, 290, 000

自己資本金合計

1, 136, 476, 465

資本金合計

1, 136, 476, 465

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534, 429, 857

ロ 県補助金

1, 784, 529

ハ 他会計補助金

59, 078, 398

ニ 受益者負担金

28, 999, 544

資本剰余金合計

624, 292, 328

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

31, 107, 198

利益剰余金合計

31, 107, 198

剰余金合計

655, 399, 526

資本金合計

1, 791, 875, 991

負債・資本金合計

12, 853, 829, 092

平成31年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△51,456,484</u>	791,146,802		
ハ 構築物	10,457,129,194			
減価償却累計額	<u>△502,397,245</u>	9,954,731,949		
ニ 機械及び装置	848,293,870			
減価償却累計額	<u>△194,701,689</u>	653,592,181		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	1,722,354			
減価償却累計額	<u>△111,849</u>	1,610,505		
有形固定資産合計			12,534,603,589	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

80,348,361

無形固定資産合計

80,348,361

固定資産合計

12,614,951,950

2 流動資産

(1) 現金・預金

64,961,000

(2) 未収金

27,395,637

貸倒引当金

△268,000

27,127,637

流動資産合計

92,088,637

資産合計

12,707,040,587

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>4, 400, 717, 007</u>	
---------	-------------------------	--

固定負債合計		4, 400, 717, 007
--------	--	------------------

4 流動負債

(1) 企業債	303, 135, 086	
---------	---------------	--

(2) 未払金	12, 382, 027	
---------	--------------	--

(3) 引当金	<u>1, 559, 000</u>	
---------	--------------------	--

流動負債合計		317, 076, 113
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6, 466, 040, 363	
-----------	------------------	--

(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△399, 091, 820</u>	
---------------------	-----------------------	--

繰延収益合計		<u>6, 066, 948, 543</u>
--------	--	-------------------------

負債合計		<u><u>10, 784, 741, 663</u></u>
------	--	---------------------------------

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,022,186,465

ロ 繰入資本金

229,740,000

自己資本金合計

1,251,926,465

資本金合計

1,251,926,465

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534,429,857

ロ 県補助金

1,784,529

ハ 他会計補助金

59,078,398

ニ 受益者負担金

28,999,544

資本剰余金合計

624,292,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 当年度未処分利益剰余金 46,080,131

利益剰余金合計 46,080,131

剰余金合計 670,372,459

資本金合計 1,922,298,924

負債・資本金合計 12,707,040,587

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「高根沢町企業職員(下水道事業)の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

高根沢町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	宝積寺処理区及び仁井田処理区に係る汚水処理、雨水処理
農 業 集 落 排 水 事 業	東部処理区及び大用地処理区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	193,021	22,977	215,998
営業費用	501,758	98,913	600,671
営業損益	△ 308,737	△ 75,936	△ 384,673
経常損益	6,336	5,087	11,423
セグメント資産	11,045,500	1,661,541	12,707,041
セグメント負債	9,379,639	1,405,103	10,784,742
その他の項目			
雨水処理負担金	29,654		29,654
他会計補助金	22,000	25,720	47,720
他会計負担金	189,788	44,283	234,071
出資金	65,950	49,500	115,450
減価償却費	325,421	57,658	383,079
特別利益	2		2
特別損失	1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 106,212	△ 57,058	△ 163,270

平成31年度高根沢町下水道事業会計予算明細書

収 入 収 益 的 収 入 及 び 支 出 (単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		718,395	749,387	△ 30,992			
		1 営業収益	232,123	210,852	21,271			
		1 下水道使用料	202,102	193,283	8,819	下水道使用料	202,102	下水道使用料 177,198 農業集落排水処理施設使用料 24,904
		2 雨水処理負担金	29,654	17,185	12,469	雨水処理負担金	29,654	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 29,654
		3 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事金 1
		4 その他営業収益	366	383	△ 17	手数料	306	排水設備計画確認検査手数料等 306
						生産物売払収入	60	堆肥販売金 60
	2 営業外収益		486,270	538,533	△ 52,263			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	47,720	76,857	△ 29,137	他会計補助金	47,720	一般会計補助金 47,720
		3 他会計負担金	234,071	247,341	△ 13,270	他会計負担金	234,071	一般会計負担金 234,071
		4 長期前受金戻入	201,333	198,914	2,419	長期前受金戻入	201,333	長期前受金収益化額 201,333

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	3,000	15,275	△ 12,275	消費税及び 地方消費税 還付金	3,000	消費税及び地方消費税還付金 3,000
		6 雑収益	145	145	0	その他雑収 益	145	宝積寺アクアセンター敷地補償費等 145
	3 特別利益		2	2	0			
		1 固定資産売 却益	1	1	0	固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		702,450	737,416	△ 34,966			
			617,694	645,842	△ 28,148			
		1 管渠費	11,655	19,420	△ 7,765	光熱水費	51	マンホールポンプ場電気料 51
						動力費	4,324	マンホールポンプ場機械装置運転に係る電力料 4,324
						修繕費	1,089	管内補修工事 1,089
						委託料	4,048	下水道管路台帳作成業務等 4,048
						賃借料	16	管渠埋設用地賃借料等 16
						路面復旧費	2,090	道路舗装復旧費用 2,090
						保険料	37	全国自治協会施設損害保険 37
		2 処理場費	168,708	190,019	△ 21,311	備用品費	150	東部の恵肥料袋 150
						光熱水費	30	処理場電気料 30
						動力費	38,135	処理場機械装置運転に係る電力料 38,135
						修繕費	21,340	処理場機械設備の修繕に係る費用 21,340
						委託料	108,562	処理場の施設運転管理委託等 108,562
						保険料	491	全国自治協会施設損害保険 491
		3 受託工事費	2	2	0	材料費	1	材料費 1
						修繕費	1	修繕費 1
		4 総係費	46,891	57,659	△ 10,768	給料	9,784	3名分 9,784
						手当	6,997	扶養手当 360 通勤手当 136

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								住居手当 588 時間外勤務手当 307 管理職手当 477 管理職特別勤務手当 30 期末手当 1,527 勤勉手当 1,086 児童手当 420 退職手当負担金 2,066
						賞与引当金 繰入額	1,308	期末・勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入 れる額 1,308
						法定福利費	3,068	共済組合負担金 3,040 公務員災害補償基金負担金 28
						法定福利費 引当金繰入 額	251	法定福利費(賞与分)に備えるため、引当金に繰 り入れる額 251
						旅費	47	研修等に係る交通運賃 47
						備消耗品費	314	事務用の備消耗品費 314
						燃料費	55	公用車燃料費 55
						印刷製本費	319	郵送用封筒等 319
						修繕費	50	公用車の定期点検整備費用 50
						通信運搬費	332	受益者負担金納付書郵送料等 332
						手数料	39	口座振替手数料等 39
						委託料	16,115	下水道使用料徴収事務委託費等 16,115
						使用料	1,270	事務機器使用料等 1,270

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						補給金	123	水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 123
						会費負担金	246	日本下水道協会会費 73
								栃木県下水道協会会費 10
								全国町村下水道推進協議会栃木県支部会費 5
								県汚泥資源化推進協議会負担金 1
								管渠設計研修等宿泊費負担金 137
								地域環境資源センター会費 20
						保険料	33	公用車に係る保険料 33
						研修費	559	研修受講料 559
						報償費	5,880	受益者負担金等一括納付報奨金 5,880
						貸倒引当金 繰入額	100	下水道使用料の不納欠損に備えるため、引 当金に繰り入れる額 100
						貸倒損失	1	下水道使用料の不納欠損に係る貸倒損失 1
		5 減価償却費	383,079	375,150	7,929	有形固定資 産減価償却 費	380,581	有形固定資産に係る減価償却費 380,581
						無形固定資 産減価償却 費	2,498	施設利用権に係る減価償却費 2,498
		6 資産減耗費	7,359	3,592	3,767	固定資産除 却費	7,359	機械設備更新に伴う除却費 7,359
	2 営業外費用		82,755	88,065	△ 5,310			
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	82,504	87,936	△ 5,432	企業債利息	82,019	企業債の償還利息 82,019
						借入金利息	485	借入金利息 485

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額 1
		3 雑支出	250	128	122	その他未収 金貸倒引当 金繰入額	50	受益者負担金の不納欠損に備えるため引当 金に繰り入れる額 50
						その他雑支 出	200	その他雑支出 200
	3 特別損失		1	1,509	△ 1,508			
		1 過年度損益 修正損	1	0	1	貸倒損失	1	不納欠損金 1
		その他特別 損失	0	1,509	△ 1,509	その他特別 損失		廃目整理
	4 予備費		2,000	2,000	0			
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的収入			356,885	611,504	△ 254,619			
	1 企業債		100,000	235,500	△ 135,500			
		1 建設改良債	100,000	235,500	△ 135,500	建設改良債	100,000	公共下水道事業債 100,000
	2 出資金		115,450	110,294	5,156			
		1 出資金	115,450	110,294	5,156	出資金	115,450	一般会計出資金 115,450
	3 国庫補助金		106,050	209,000	△ 102,950			
		1 国庫補助金	106,050	209,000	△ 102,950	国庫補助金	106,050	社会資本整備総合交付金 106,050
	4 負担金等		35,384	56,709	△ 21,325			
		1 受益者負担金	35,383	56,708	△ 21,325	受益者負担金	35,383	受益者負担金 35,383
		2 受益者分担金	1	1	0	受益者分担金	1	受益者分担金 1
	5 固定資産売却代金		1	1	0			
		1 有形固定資産売却代金	1	1	0	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			546,375	793,429	△ 247,054			
	1 建設改良費		249,601	504,189	△ 254,588			
		1 管路建設改良費	188,160	431,648	△ 243,488	委託料	15,000	管渠建設工事に係る監督業務等 15,000
						工事請負費	173,160	汚水管渠建設工事等 173,160
		2 処理場建設改良費	61,441	72,541	△ 11,100	委託料	391	資源化工場建設委託 391
						工事請負費	61,050	宝積寺アクアセンター機械設備更新工事 61,050
	2 固定資産購入費		664		664			
		1 有形固定資産購入費	664		664	工具・器具・備品購入費	664	受益者負担金システム管理用パソコン購入等 664
	3 企業債償還金		296,110	289,240	6,870			
		1 建設企業債元金償還金	296,110	289,240	6,870	建設企業債元金償還金	296,110	企業債の償還元金 296,110

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 8 9, 4 9 0 千円は、次により補てんするものとする。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9, 8 9 4 千円
------------------------	-------------

当年度分損益勘定留保資金	1 4 8, 4 8 9 千円
--------------	-----------------

減債積立金	3 1, 1 0 7 千円
-------	---------------